



2019年12月期 決算説明資料

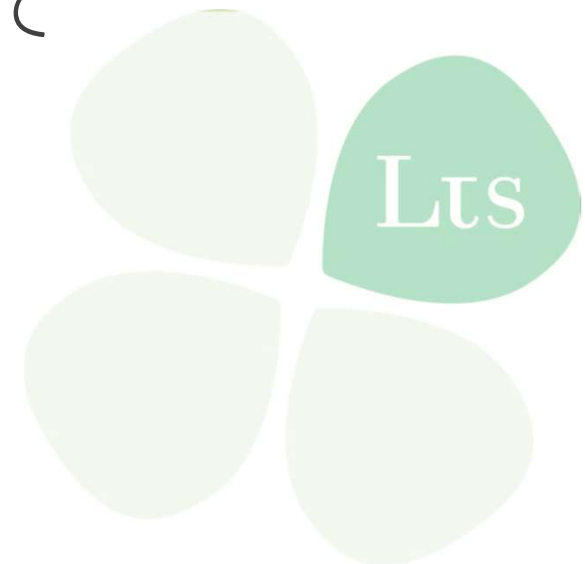
(東証マザーズ 6560)

2020/2

株式会社エル・ティール・エス

目次 .

1. 2019年12月期 決算概要
2. 2020年12月期 見通し
3. 今後の成長について
4. 参考資料



2019年12月期の総括



3期連続増収増益で着地

■ プロフェッショナルサービス事業

- デジタル活用サービス急拡大（売上高前年比**+28.3%**）
- DX案件を包括支援する体制を構築（エンジニアの採用、ベトナム最大手ICT企業FPTとの合併会社設立、株式会社ワクトのグループ加入など）

■ プラットフォーム事業

- 2019年第4四半期営業利益10百万円、2020年以降は売上・利益成長フェーズに

■ LTSグループ全体

- 採用活動が順調に進捗（2019年度で社員**78名の増加** ※LTSで35名純増、株式会社ワクトのグループ加入で+43名）

2019年12月期 の連結決算実績_P/L

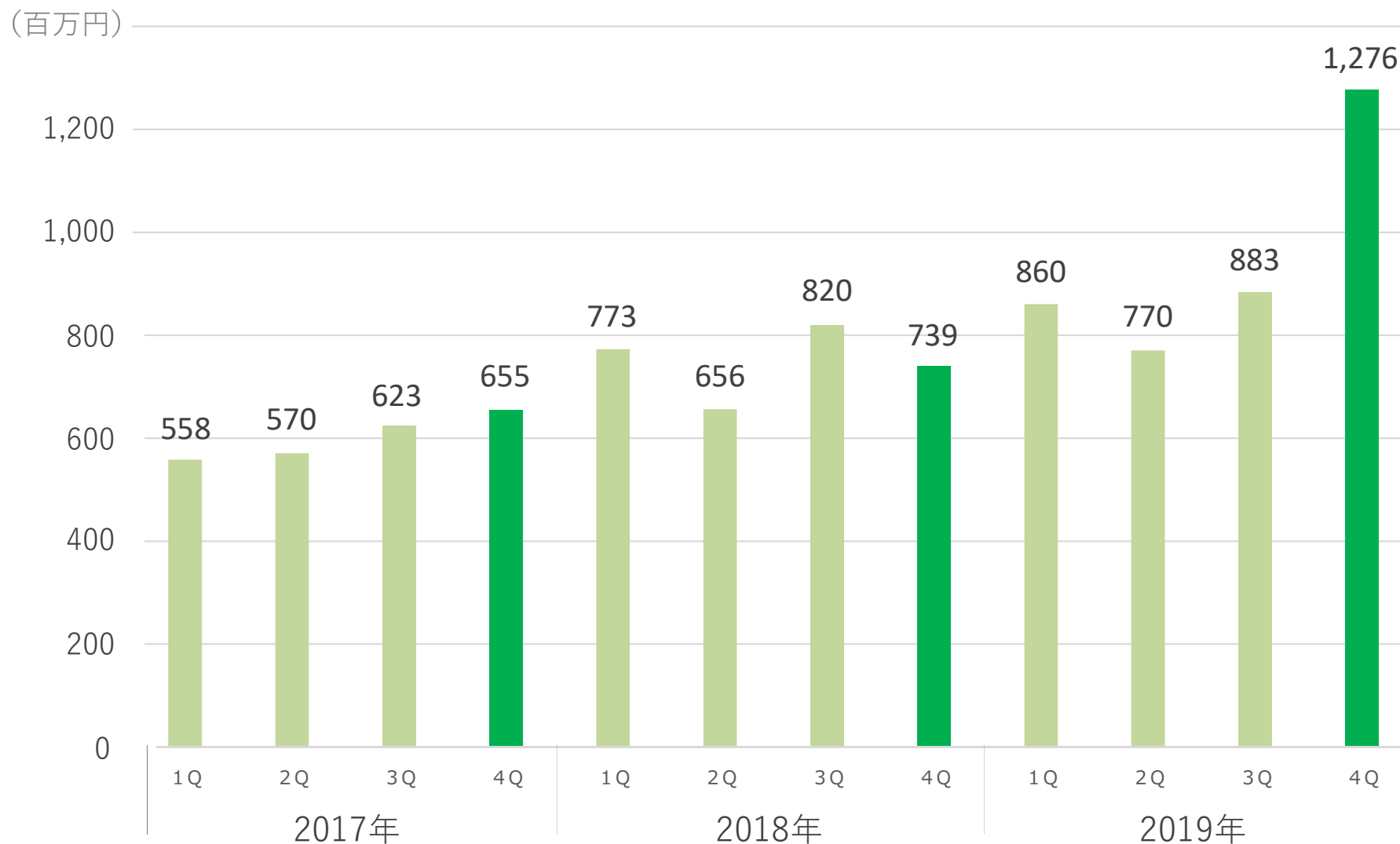


(百万円)	2018年12月期	2019年12月期	前年同期差	前年同期比
売上高	2,989	3,790	+ 801	+ 26.8 %
売上総利益	1,196	1,493	+ 297	+ 24.8 %
売上総利益率	40.0 %	39.4 %	- 0.6 Points	-
販売費及び一般管理費	925	1,185	+ 259	+ 28.1 %
営業利益	270	307	+ 37	+ 13.9 %
営業利益率	9.0 %	8.1 %	-0.9 Points	-
経常利益	269	298	+ 28	+ 10.5 %
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	269	298	+ 28	+ 10.5 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	184	201	+ 16	+ 9.2 %

連結売上高 四半期推移



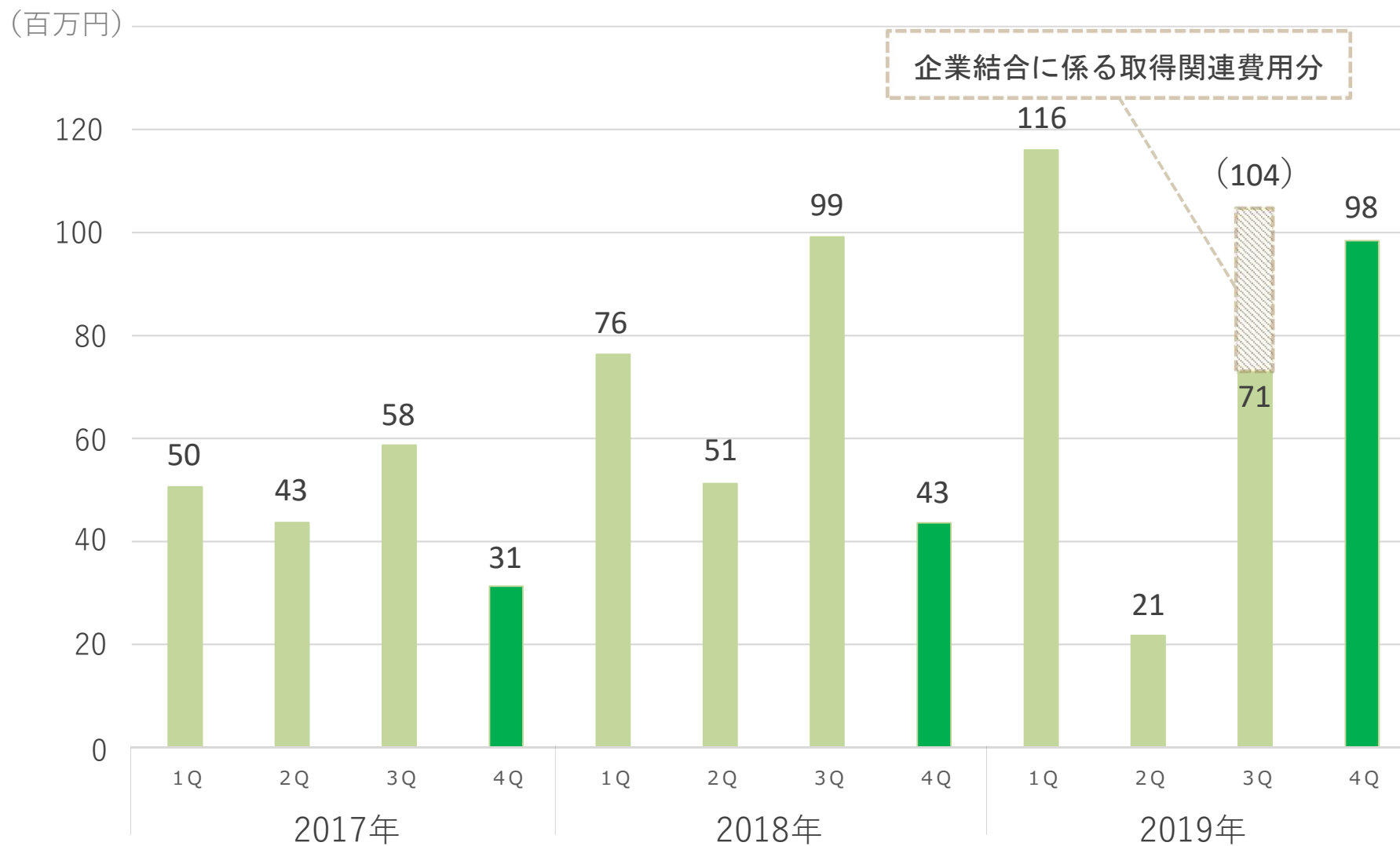
前年同期比 **+72.4%**



連結営業利益 四半期推移



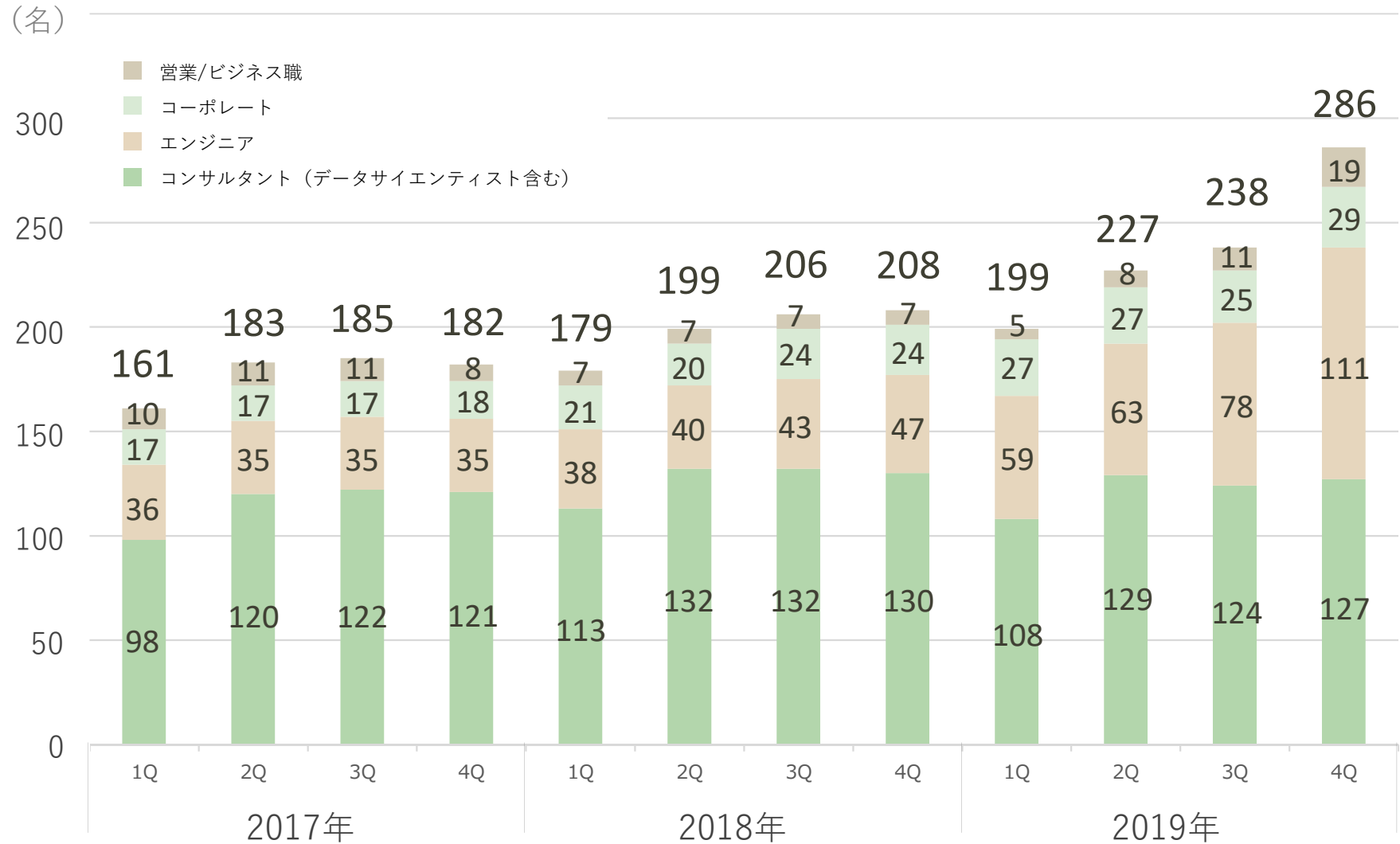
前年同期比 **+125.6%**



連結社員数 四半期推移



株式会社ワクトのグループ加入により、エンジニアは111名に増加

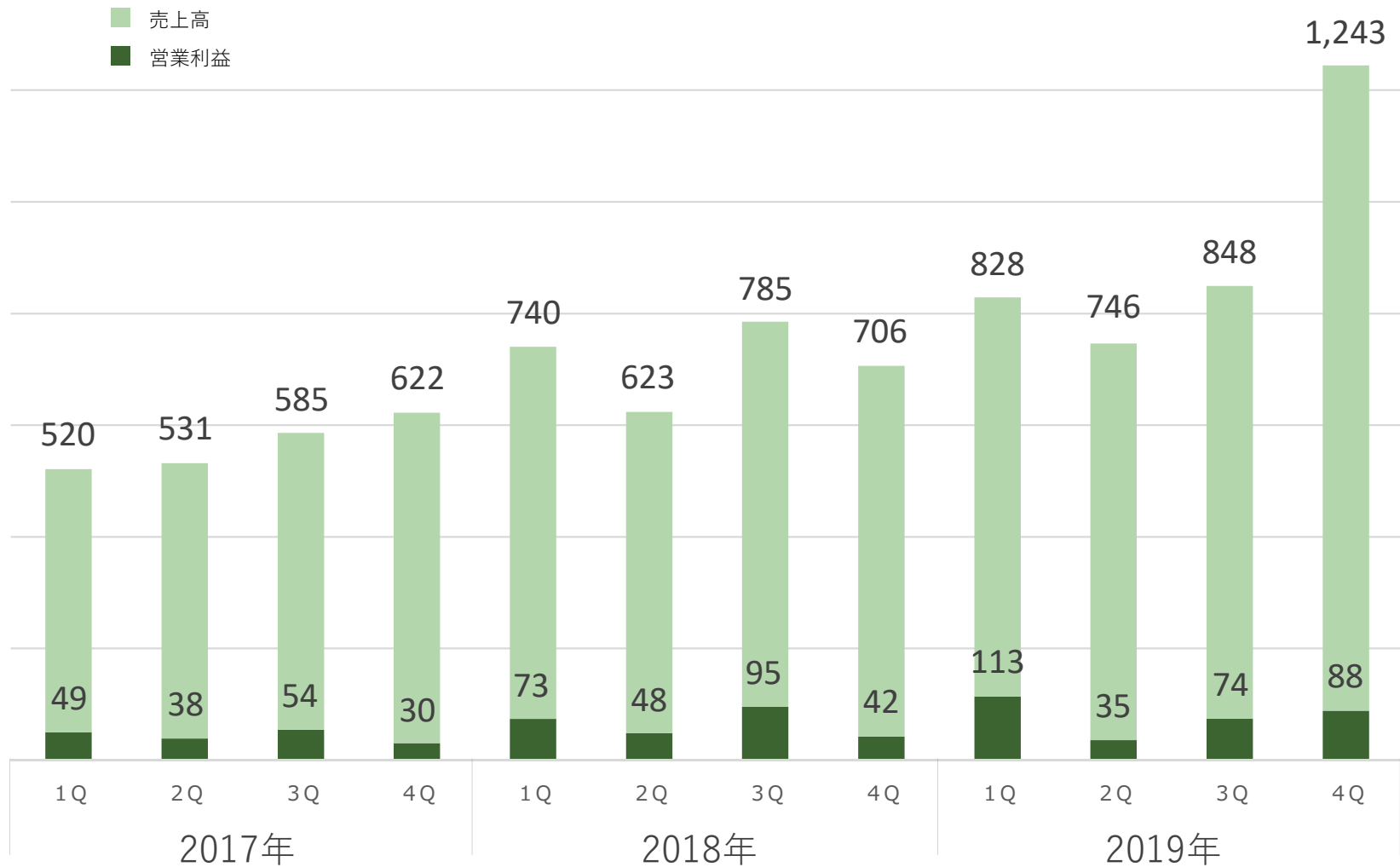


プロフェッショナルサービス事業 四半期業績推移

LTS

デジタル活用サービスの売上が順調に拡大（前年同期比+28.3%）

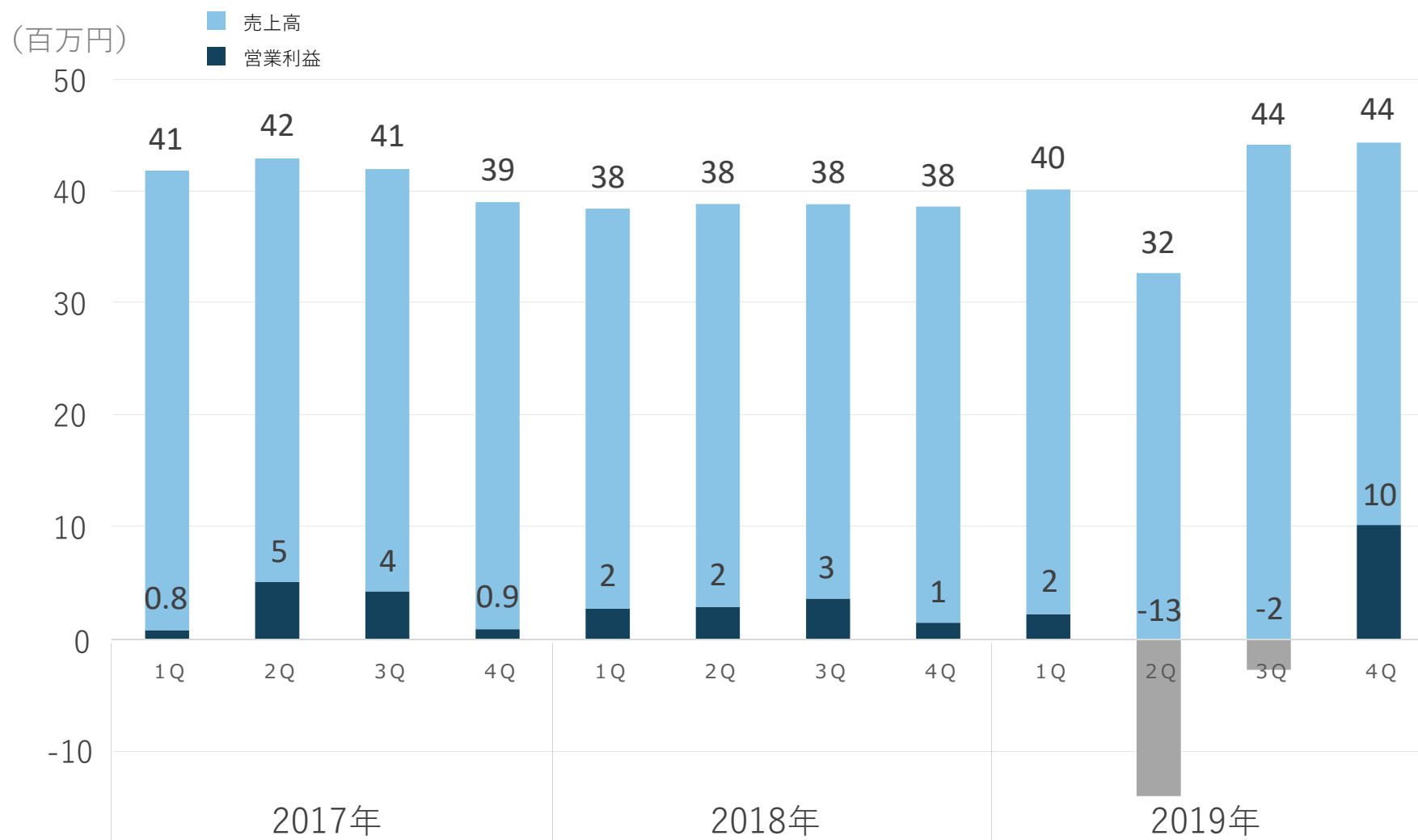
(百万円)



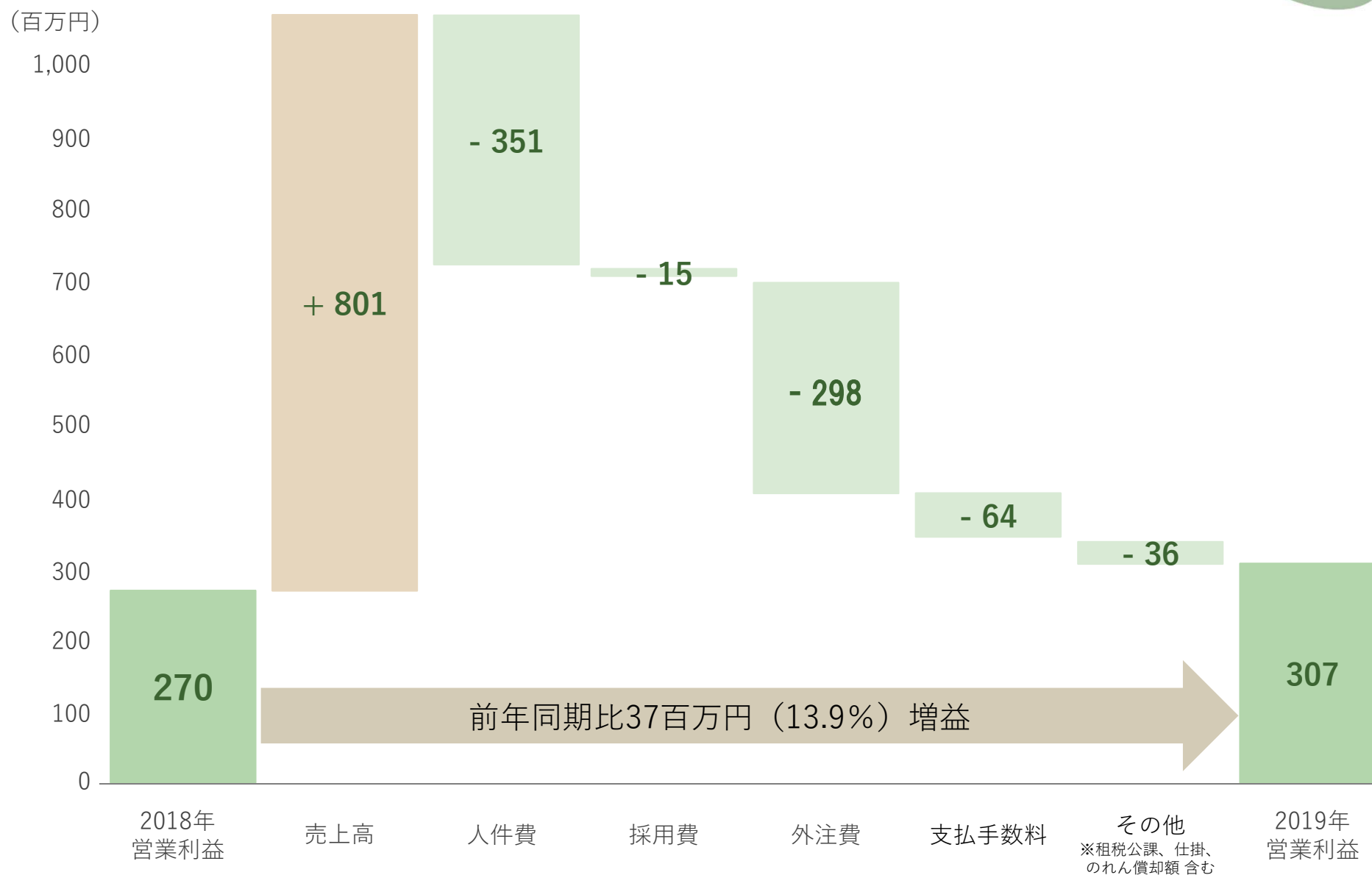
プラットフォーム事業 四半期業績推移



2019年第4四半期の営業利益10百万超を達成



2019年12月期 連結営業利益増減要因

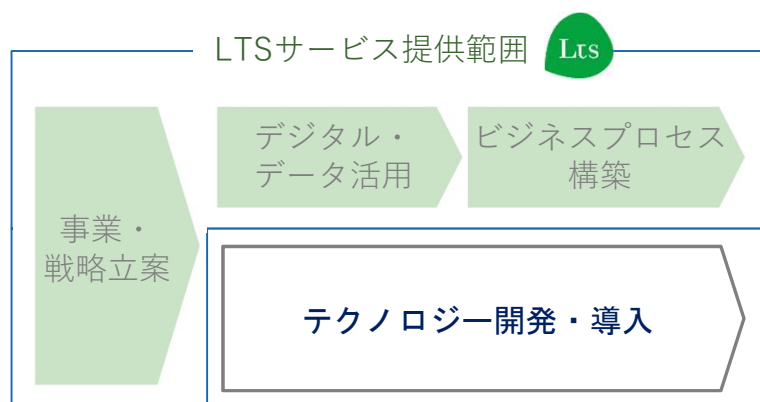


DX案件を包括支援する体制を構築



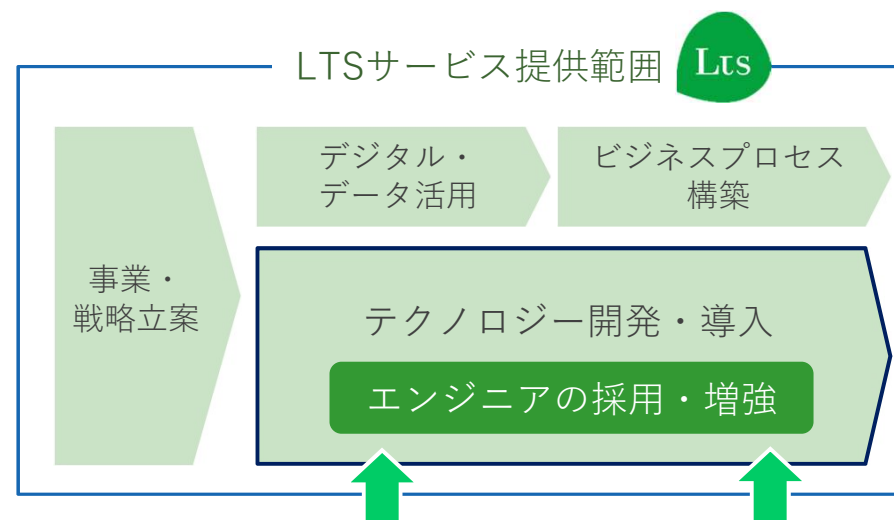
積極採用・合併会社/M&A推進によるサービス拡大で、
中長期のグループ成長基盤を構築

コンサルティング主体のデジタル活用支援



DX投資の大部分を占める
テクノロジー開発は
外部ベンダーに委託

デジタル活用サービスの基盤強化



2019年7月
FPTジャパン合併会社設立

2019年9月
ワクト社M&A

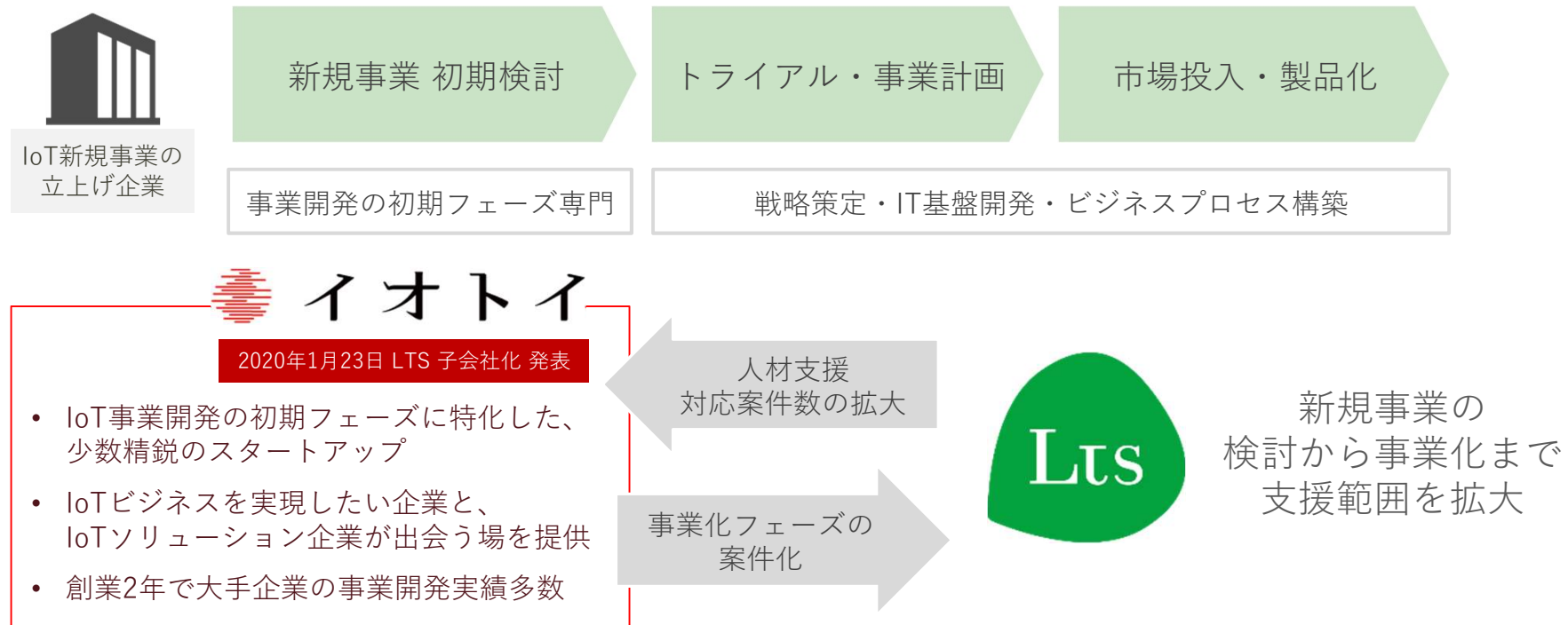
イオトイジャパン業務提携によるサービス拡大

LTS

IoTテクノロジーを活用したイノベーション創出を支援する専門企業「イオトイジャパン」との業務提携

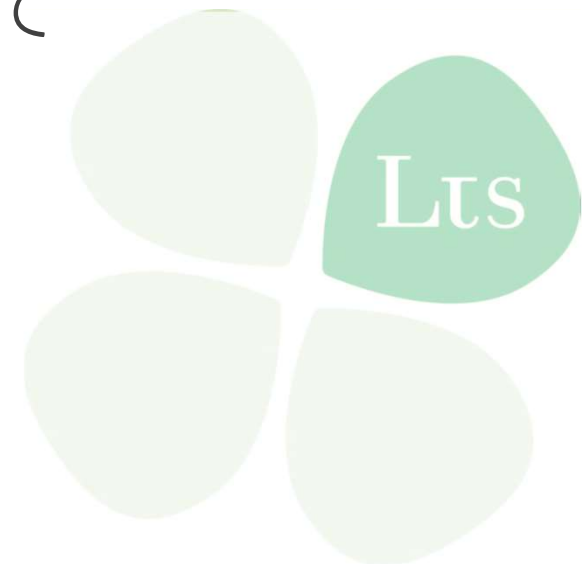
2019年12月20日 提携発表

テクノロジーを活用した事業開発の支援を本格化



目次 .

1. 2019年12月期 決算概要
2. 2020年12月期 見通し
3. 今後の成長について
4. 参考資料



2020年の連結見通し_P/L



増収増益見込み（売上高31.9%増、営業利益30.0%増）

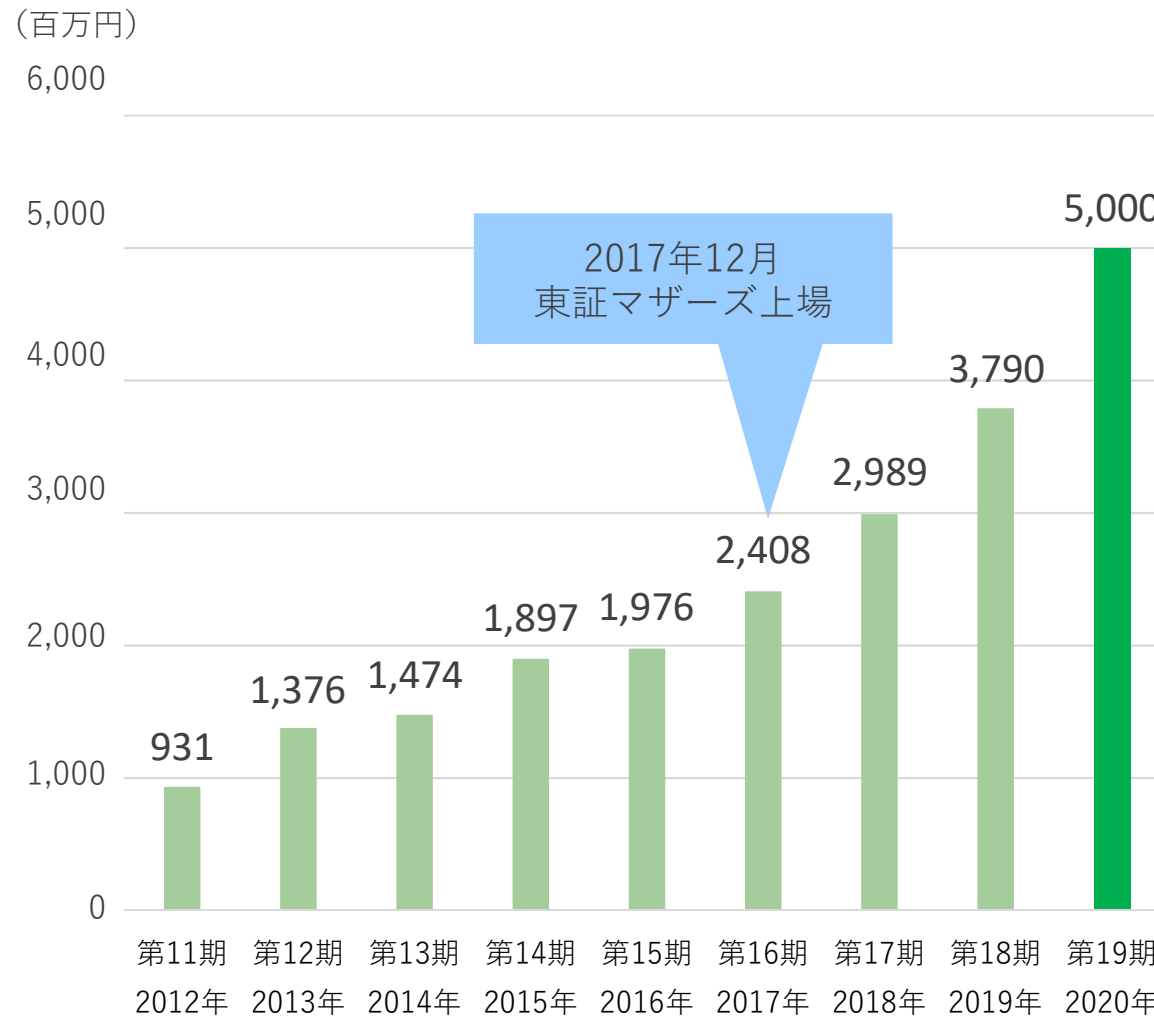
(百万円)	2019年度 実績	2020年度 見通し	前年度差	前年度比
売上高	3,790	5,000	+ 1,209	+ 31.9 %
営業利益	307	400	+ 92	+ 30.0 %
EBITDA(※)	335	440	+ 104	+ 31.1 %
営業利益率	8.1 %	8.0 %	- 0.1 Points	-
経常利益	298	350	+ 51	+ 17.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	240	+ 38	+ 19.0 %

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

2020年の連結見通し_売上高



9年連続の増収見込み



年平均成長率

+ 27.6 %

(2017~20年度)

+ 20.7 %

(2012~16年度)

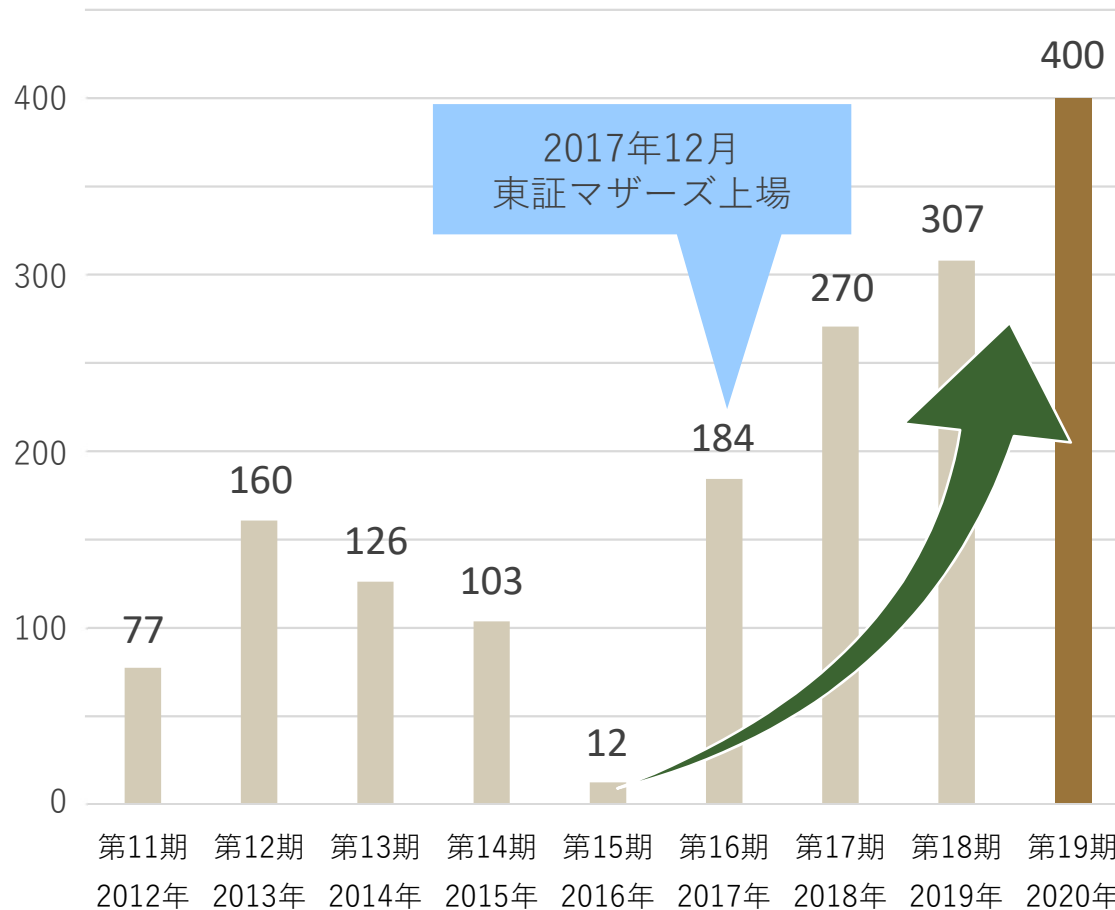
※第11期(2012年度)から
第13期(2014年度)までは 単体数値
第14期(2015年度)以降は連結数値。

2020年の連結見通し_営業利益



最高益の更新見込み

(百万円)



年平均成長率

+ 29.5 %

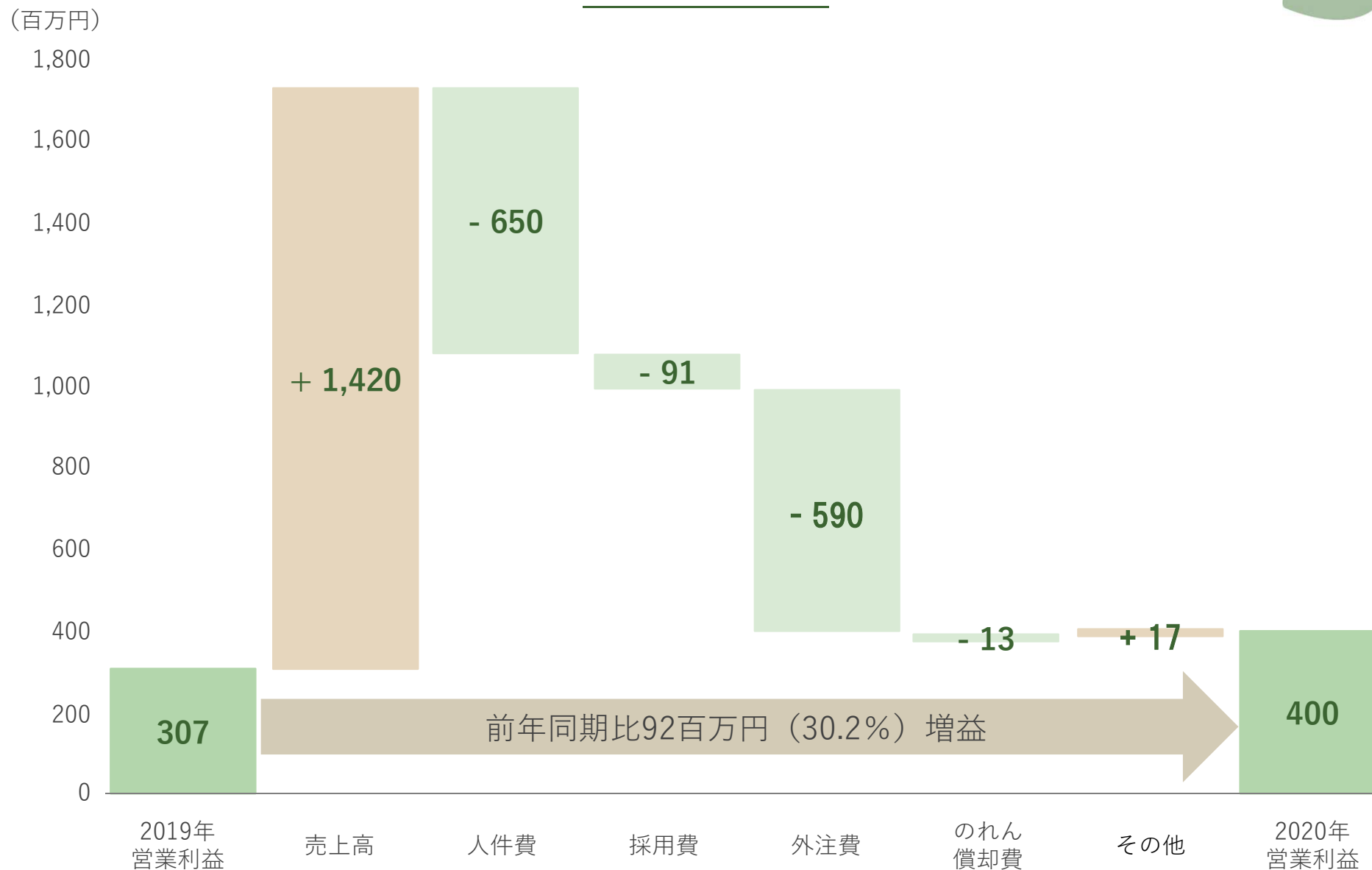
(2017~20年度)

- 36.7 %

(2012~16年度)

※第11期(2012年度)から第13期(2014年度)までは
単体数値、第14期(2015年度)以降は連結数値。

2020年12月期 連結営業利益増減要因



2020年のセグメント別見通し



プロフェッショナルサービス事業

人材やオフィス関連の投資を行うが、引き続き**増収増益**となる見通し

単位：百万円	2019年度 実績	2020年度 見通し	前年度差	前年度比
売上高	3,667	4,800	+ 1,132	+ 30.9 %
営業利益	311	350	+ 38	+ 12.2 %

プラットフォーム事業

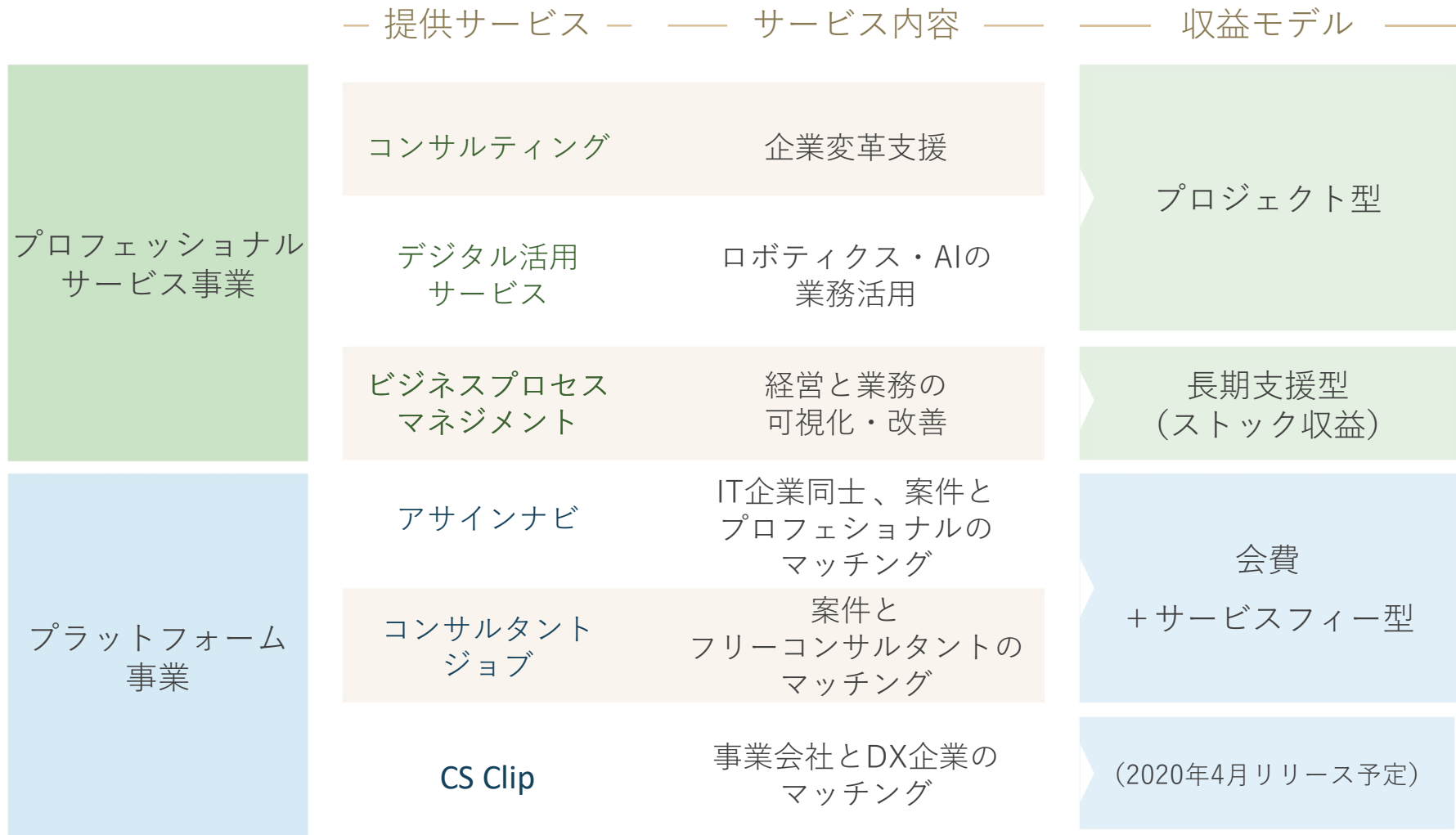
新サービスへの投資を行うが、大幅に**増収増益**となる見通し

単位：百万円	2019年度 実績	2020年度 見通し	前年度差	前年度比
売上高	161	280	+ 118	+ 73.4 %
営業利益	-4	50	+ 54	—

事業構成

LTS

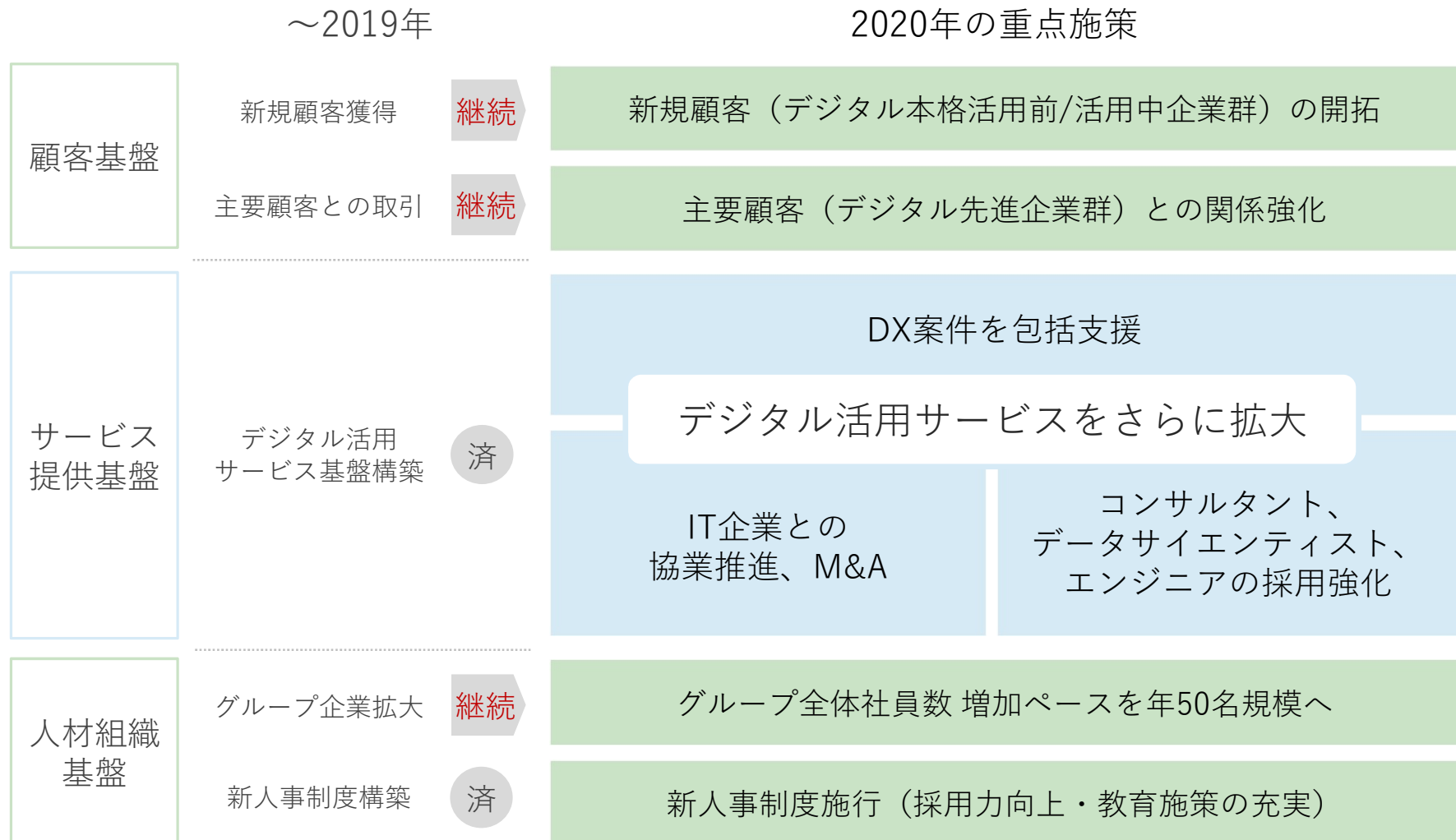
両事業ともに、複数の収益基盤を持つことで安定的な事業成長を実現



プロフェッショナルサービス事業の取り組み



構築した組織/サービス提供基盤により、企業のDX包括支援を加速



プラットフォーム事業の取り組み



2019年度に複数サービスを提供できる体制を構築。
各サービスを育成・成長させるフェーズ



シーエスクリップ

過去の評価・評判を可視化し、事業会社とDX企業の協創を生み出し、良い仕事をする会社に良い機会が集まる世界を創る

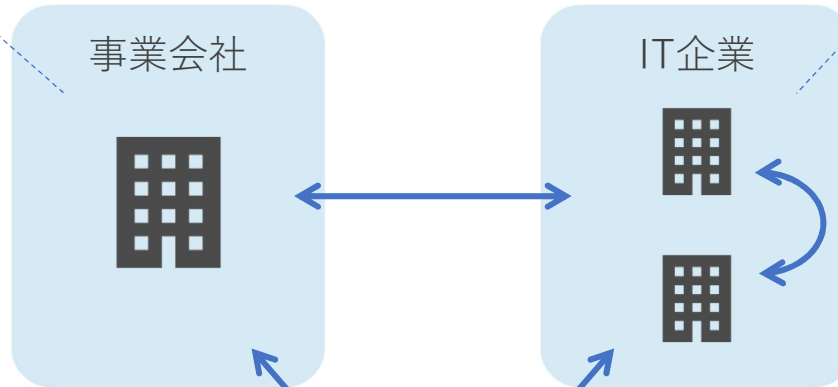
投資育成中
(2020年4月リリース予定)



アサインナビ

IT/コンサルティング企業、コンサルタント、エンジニアと、その力を必要とする企業が「つながる」日本最大級のITビジネスコミュニティ

安定成長
(CX機能強化)



コンサルタントジョブ

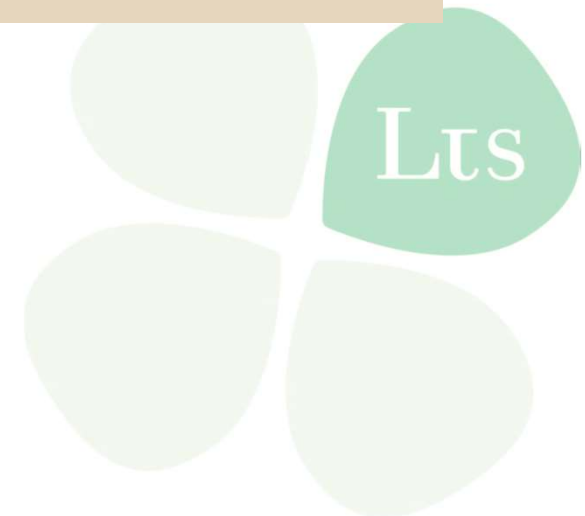
大手事業会社・ファーム・SI企業との強固かつ独自ネットワークを活かし、フリーコンサルタントの成長をトータル支援



高成長
(営業体制拡充)

目次 .

1. 2019年12月期 決算概要
2. 2020年12月期 見通し
3. 今後の成長について
4. 参考資料



当面のターゲット



	2019年度 実績	2020年度 見通し	2023年度 見通し	成長率
売上高	3,790	5,000	8,000	CAGR 20.5%
営業利益	307	400	1,200	CAGR 40.5%
営業利益率	8.1%	8.0%	15.0%	—

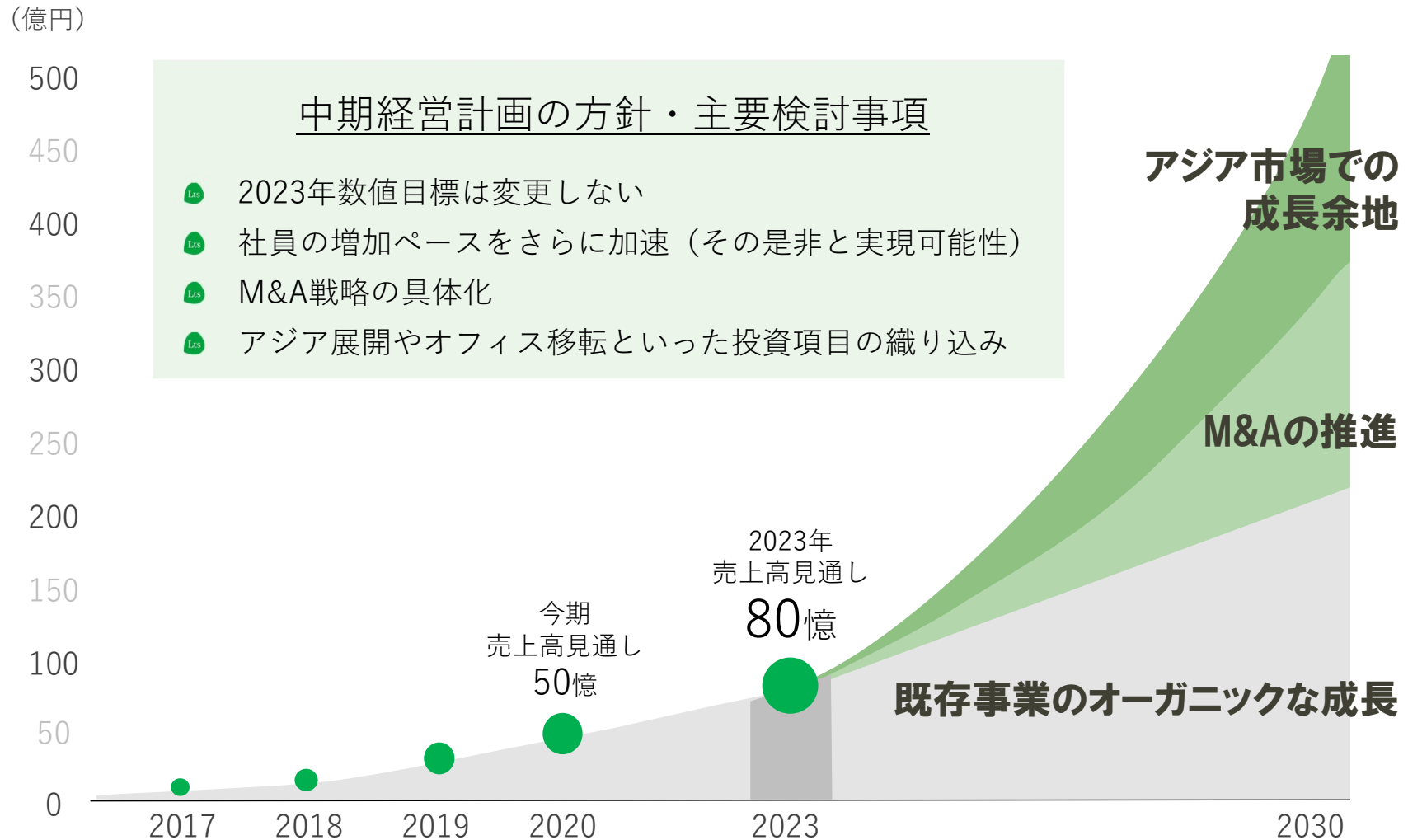
既存事業のオーガニックな成長で2023年数値を達成する計画。
主なポイントは以下の通り。

- デジタル活用サービスの継続拡大
(19年度までに構築した体制をもとに、DX案件を包括支援)
- プロフェッショナル人員の採用・育成・定着
- プラットフォーム事業の着実な利益成長
(既存サービスが創出する利益の範囲で、新サービスへ投資する方針)

中長期の成長イメージ

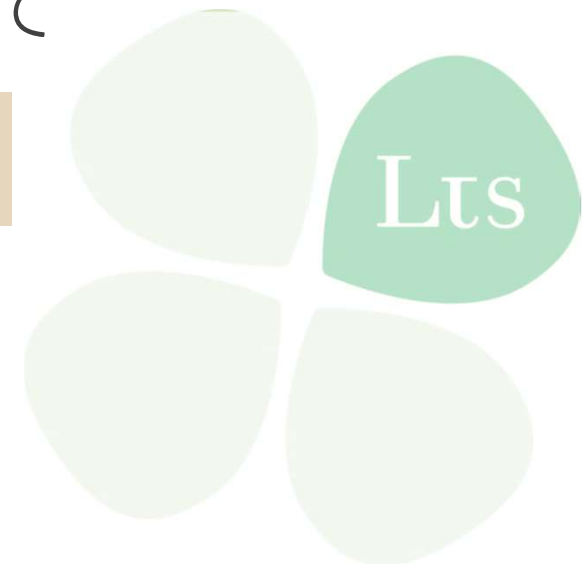


2024年以降も力強く成長するため、
今期中に中期経営計画（2021-24年）を策定する予定



目次 .

1. 2019年12月期 決算概要
2. 2020年12月期 見通し
3. 今後の成長について
4. 参考資料



LTSの概要



株式会社エル・ティール・エス

- 代表 : 代表取締役社長 樺島 弘明
- 設立 : 2002年3月
- 資本金 : 516,510,600円 (2019年12月31日時点)
- 所在地 : 東京都新宿区新宿2-8-6 KDX新宿286ビル 3階
- 従業員数 : 286名 (2019年12月31日時点)
- 事業内容 : プロフェッショナルサービス事業
プラットフォーム事業
- 子会社 : 株式会社アサインナビ
(2019年12月31日時点) LTS ASIA CO., LIMITED (所在地: 香港)
株式会社ワクト
- 関連会社 : F P T コンサルティングジャパン株式会社
(2019年12月31日時点)
- 加入団体 : 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)
(2019年12月31日時点) 一般社団法人 企業情報化協会 (IT協会)
一般社団法人 情報サービス産業協会 (JISA)
一般社団法人 日本ビジネスプロセス・マネジメント協会
一般社団法人 PMI日本支部 (PMI Japan Chapter)
オープン・グループ (The Open Group)

役員紹介



代表取締役社長

樺島 弘明

Hiroaki Kabashima

慶応義塾大学 卒

1998年 アイエヌジー生命保険株式会社
(現 エヌエヌ生命保険株式会社) 入社
2000年 株式会社IQ3 入社
2001年 株式会社ラーニング・テクノロジー・
コンサルティング 入社
2002年 当社設立 取締役
2002年 当社 代表取締役社長
2019年 株式会社アサインナビ 代表取締役

取締役副社長

李 成一

Sungil Lee

東京大学 卒

1998年 アンダーセンコンサルティング株式会社
(現 アクセンチュア株式会社) 入社
2000年 株式会社IQ3 入社
2001年 株式会社ラーニング・テクノロジー・
コンサルティング 入社
2002年 当社設立 取締役
2005年 当社 取締役副社長

取締役

亀本 悠

Yu Kamemoto

慶応義塾大学 卒

2009年 株式会社フィンチジャパン入社
2011年 当社入社
2017年 当社Business Development & Insights部長
2018年 当社執行役員
Business Development & Insights部長
2019年 当社 取締役 執行役員
Strategy & Insights部長

取締役

上野 亮祐

Ryosuke Ueno

筑波大学 /

産業技術大学院大学 卒

2008年 当社入社
2017年 当社ビジネスコンサルティング本部第2部長
2018年 当社執行役員
ビジネスコンサルティング本部第2部長
2019年 当社 取締役 執行役員
ビジネスコンサルティング第2部長

社外取締役 (監査等委員)

武村 文雄

Fumio Takemura

1973年 日本アイビーエム株式会社 入社
2004年 日本アイビーエム株式会社 執行役員
2007年 日本アイビーエムサービス株式会社 専務取締役
2008年 株式会社JALインフォテック 代表取締役社長
2011年 日本アイビーエム株式会社 顧問
2014年 東京都市大学 知識工学部 非常勤講師
2018年 当社 常勤監査役
2019年 当社 社外取締役 (監査等委員)

社外取締役 (監査等委員)

粟田 敏夫

Toshio Awata

1972年 三井物産株式会社 入社
2007年 三井物産株式会社 常務執行役員 中部支社長
2015年 当社 監査役
2019年 当社 社外取締役 (監査等委員)

社外取締役 (監査等委員)

高橋 直樹

Naoki Takahashi

1985年 日産自動車株式会社 入社
1993年 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
1995年 ホワイト&ケース法律事務所 東京オフィス 入社
2001年 アメリカンインターナショナルグループ株式会社 入社
2009年 AIGジャパン・ホールディングス株式会社
取締役 常務執行役員
2016年 当社 監査役
2019年 当社 社外取締役 (監査等委員)

※監査等委員の経歴については、以下の基準に基づく略歴を記載。

1. 在籍期間3年以上 (グループ企業内の出向・転籍を除く) 入社歴
2. グループ企業を含む在籍期間中の最高役職歴

2019年12月期 連結決算実績_B/S



(百万円)	2018年12月期 期末	2019年12月期 期末	増減額
流動資産	1,766	2,161	+ 394
(現預金)	1,283	1,385	+ 101
固定資産	125	290	+ 165
総資産	1,892	2,451	+ 559
流動負債	515	894	+ 378
(未払法人税等)	54	87	+ 33
固定負債	30	54	+ 23
純資産	1,346	1,503	+ 157

IR/PR活動（2019年10月～12月）



認知度アップへ向け、セミナー登壇、番組出演など積極的に活動中

- 2019.10.23 「BPMの導入を成功させる第一歩」ビジネスプロセス改革入門セミナー（主催：日本BPM協会）
- 2019.11.05 「待ったなしのデジタル・トランスフォーメーション（DX）本格展開！」IIBA日本支部フォーラム2019
- 2019.11.05 「現場任せの業務変革はもう終わり～業務は経験で習得するものから、分析して理解するものへ～」第14回BPMフォーラム2019
- 2019.11.05 「デジタルトランスフォーメーション（DX）」のサービスページを公開しました
- 2019.11.06 日経XTECHで弊社刊行の書籍『Process Visionary デジタル時代のプロセス変革リーダー』が紹介されました
- 2019.11.08 自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ
- 2019.11.11 取引実績に「静岡市役所」を追加しました
- 2019.11.14 基幹業務システム刷新 成功の鍵 ～ ビジネスプロセス分析の必要性和導入PMの苦悩 ～
(パナソニック インフォメーションシステムズ/共催セミナー)
- 2019.11.14 「株式戦隊アガルンジャー 櫻井英明が斬る 企業TOPの素顔」に弊社代表取締役社長樺島が出演しました
- 2019.11.26 「DX推進のカギを握るビジネス変革人材の育成」DIGITAL Foresight 2020に登壇します
(主催：日経BP総研 イノベーションICTラボ)
- 2019.12.17 取引実績に「株式会社IHI」を追加しました
- 2019.12.19 「2025年の崖を越えるために必要な 基幹システム刷新プロジェクトとの付き合い方」
第35回IT戦略総合大会 - ITMC2020 - に登壇します（主催：IT協会）
- 2019.12.20 エル・ティー・エスとイオトイジャパン、IoTのビジネス化支援で業務提携を開始

取引実績一覧



商社・小売

伊藤忠商事株式会社
稲畑産業株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
三菱商事株式会社
三菱食品株式会社

エネルギー

i ビジネスパートナーズ株式会社 (出光興産グループ)
出光興産株式会社
昭和シェル石油株式会社
太陽石油株式会社
東京ガス i ネット株式会社 (東京ガスグループ)
東京ガス株式会社
東京ガス都市開発株式会社 (東京ガスグループ)
東京ガスオートサービス株式会社 (東京ガスグループ)

プラントエンジニアリング

千代田化工建設株式会社

製造

株式会社IHI
株式会社イシダテック
沖電気工業株式会社
キャノンソフトウェア株式会社 (キャノングループ)
キャノンビジネスサポート株式会社 (キャノングループ)
コクヨ株式会社
GEヘルスケア・ジャパン株式会社
シーメンス・ジャパン株式会社
新日鐵住金株式会社 (現：日本製鉄株式会社)
株式会社タツノ
DIC株式会社
株式会社バンダイ
株式会社日立ソリューションズ (日立製作所グループ)
株式会社フソウ
ヤマハ発動機株式会社

運輸

株式会社ジャルパック (JALグループ)
日本航空株式会社 (JAL)
西日本旅客鉄道株式会社 (JR西日本)
東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)

自動車

静岡トヨペット株式会社
日産自動車株式会社
日産部品中央販売株式会社
矢崎総業株式会社

食品・外食・農業・医療・薬品

キリンビジネスシステム株式会社 (キリングループ)
日清オイリオグループ株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本ニュートリション株式会社 (伊藤忠商事グループ)
日本調剤株式会社
日本ハム株式会社
ロイヤルホールディングス株式会社

サービス

NTTコミュニケーションズ株式会社
公益社団法人会社役員育成機構
株式会社廣済堂
株式会社時事通信社
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
株式会社テクノロジーネットワークス (J:COMグループ)
株式会社テレビ朝日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社
株式会社ファミマ・ドット・コム
株式会社ベネッセコーポレーション
株式会社MonotaRO
株式会社ゆこゆこ
株式会社リクルートジョブズ
りらいあコミュニケーションズ株式会社

金融・証券・保険

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
オリックス株式会社
オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社
住友生命保険相互会社
日新火災海上保険株式会社
三井生命保険株式会社

官公庁

経済産業省
静岡市役所
総務省

コンサルティング/IT

アビームコンサルティング株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (伊藤忠商事グループ)
SAPジャパン株式会社
株式会社エジソン
NECネットエスアイ株式会社
株式会社クレスコ
JFEシステムズ株式会社
株式会社シグマックス
日本アイ・ピー・エム株式会社
日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社
日本オラクル株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
日本ヒューレット・パカード株式会社
日本マイクロソフト株式会社
プライスウォーターハウスクーパース株式会社
丸紅情報システムズ株式会社 (丸紅グループ)

※掲載許可を頂いている企業様のみ
記載しております (業種別50音順)。

免責・注意事項



● 免責事項

- 本資料は皆様の参考に資するため、株式会社エル・ティー・エス（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- 本資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

● 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

